

重點目標一覽表

担当部局名	財政部
-------	-----

【令和6年度重点目標】

重点目標	社会・経済情勢を踏まえた適切な予算編成と持続可能な財政運営	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度
1	① 社会、経済情勢を踏まえた適切な予算編成	① ・国や県の施策を踏まえ、物価高騰や災害への対応として迅速な予算対応を実施 ・財源状況の的確な把握、財政状況の庁内周知、事業の選択及び予算の重点配分を実施
	② 歳入・歳出面からの財政基盤の強化	② ・各種補助制度等の情報収集 ・基金の有効活用を推進 ・当初予算編成における一次経費への一般財源上限額を設定
	③ 健全財政の維持	③ 実質公債費比率5.3%、将来負担比率19.4%、経常収支比率90.5%となり、目標を達成
	④ 施設使用料等の改定	④ ・令和6年9月議会で議決、周知期間を経て令和7年4月1日に改定 ・改定後の使用料を令和7年度当初予算に反映、一部施設において収支改善見込を踏まえ指定管理料を節減

重点目標	適正な債権管理・回収による負担の公平性の確保と租税教育の推進	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度
2	① 滞納の発生とその長期化を防止する取組の推進	① 収納率（3月末収納率と前年同期比）
	② 滞納繰越額縮減のための取組の推進	② ・市税（現年度）96.37% 0.10↓ ・市税（滞繰分）32.85% 5.33↑ ・国保税（現年度）86.73% 0.33↓ ・国保税（滞繰分）28.01% 3.37↑
	③ 債権管理事務の適切かつ効率的な実施	③ ・ヒアリング実施（22課）、相談件数（46件） ・担当者研修会の開催（2回：延べ30人参加） ・法的回収手続きの実施（計6件） ・担当課との連携による債権処理審査会での適正な審査の実施
	④ 業務システム標準化の推進	④ ・関係各所との運用に向けた事務手順等の見直しに係る協議、情報共有及び準備作業を実施
	⑤ 幅広い世代への租税教育の推進	⑤ ・中学生から納税標語を募集（応募：750件） ・行政チャンネルを活用した啓発活動 ・留学生向け税金セミナーの開催

重点目標	業務の標準化と公平・公正で適正な課税の促進	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度
3	① 業務の効率化・標準化に向けた業務及びシステムの見直し	① 業務マニュアルの整備・修正を実施 税証明書等のオンライン申請・決済を導入（申請枚数97通） 標準化後の納税通知書・納付書等の発注準備を実施
	② 固定資産課税情報基礎資料整備事業の実施	② 令和6年中の新増築及び滅失等に係る家屋図修正を実施。不一致家屋の残り約3,4万棟のうち約81%（約27,500棟）、調査開始時（R4年）の全体約9万棟のうち約96%（約86,700棟）を特定。賦課漏れ家屋について、順次所有者と接触、確認・賦課を実施
	③ 令和9年度評価替えに向けた土地基礎資料の更新	③ 範囲変更が必要な区域の洗い出し、疑義のある区域の評価内容を見直す等の標準宅地鑑定の準備を実施
	④ 税の公平性・信頼性を確保するため未申告対策	④ 税務署や県税事務所等へ申告状況の調査を行い、未申告者へ申告催告の実施
	⑤ 定額減税制度の適正な実施	⑤ 定額減税を適正に実施 （73,375人、10億7,855万円） 定額減税補足給付金の支給を実施 （27,433件、11億3,443万円）

重 点 目 標	公有財産の適正な管理と利活用及び遊休財産の処分の推進	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度
4	① 遊休財産や未利用資産の利活用の促進	① 遊休財産5物件を含む面積合計約3,208㎡、売却額合計約32,423千円を処分（目標金額 30,000千円）
	② 未活用土地の一元化の促進	② 土地開発基金及び土地開発公社が保有する土地（43箇所：約79,932㎡）を市に移管 土地利用検討会議において土地の利活用に向けた協議を実施
	③ 資産の有効活用による自主財源の確保	③ ネーミングライツガイドラインの改訂及び導入対象施設調査を実施 インターネットオークションを活用し車両を売却（3台：2,101千円）

重 点 目 標		入札業務等における電子化の推進と公共工事の品質確保	
		具体的な重点取組項目（簡条書き）	達成状況・達成度
5	①	入札業務等の電子化の推進 (1) 入札参加資格申請受付・審査システムの導入 (2) 物品調達等における電子入札の導入 (3) 電子入札の推進 (4) 電子契約の導入検討	① (1) 11月から利用開始 (2) 10月から導入 (3) 193件（年間目標150件）実施 (4) 令和7年10月から導入予定
	②	建設業の働き方改革の推進に向けた取組 (1) 建設工事における余裕期間制度の導入検討 (2) 総合評価落札方式による入札の検討	② (1) 実施要領を1月に制定、3月に対象工事3件発注 (2) 令和8年度からの導入を検討
	③	技術職員の資質向上の推進 (1) 工事担当課合同会議を開催し、検査指摘項目の共有 (2) 若手職員と検査情報の共有 (3) 発注課が行う公共工事の書類見直しによる省略・簡素化の促進	(1) 6月合同会議、12月検査情報発信 (2) 1月若手職員対象の講習会開催 (3) 10月に工事書類の省略・簡素化を開始

【令和7年度重点目標】

重点目標	社会・経済情勢を踏まえた適切な予算編成と持続可能な財政運営
具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等
① 社会、経済情勢を踏まえた適切な予算編成	① ・国や県の動向などを踏まえ、上田市としての対応を精査しながら、迅速な予算対応を実施 ・財源状況の的確な把握、財政状況の庁内周知、実施事業の選択及び予算の重点配分を実施
② 歳出削減と歳入確保の取組	② ・各種補助制度等の情報収集 ・基金の有効活用を推進 ・当初予算編成における二次経費への一般財源上限額の設定検討
③ 健全財政の維持	③ ・実質公債費比率5.8%未満 ・将来負担比率40.3%未満 ・経常収支比率91.1%以下
④ 持続可能な財政運営に向けた職員意識の醸成	④ ・庁内各課との連携のもと、研修等により、市の財政状況を周知・共有 ・事業の「選択と集中」を推進

重点目標	適正な債権管理・回収による負担の公平性の確保と租税教育の推進
具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等
① 滞納の発生とその長期化を防止する取組の推進	①② 収納率 ・市税（現年度） 99.30% ・市税（滞繰分） 33.80% ・国保税（現年度） 96.20% ・国保税（滞繰分） 28.80%
② 滞納繰越額縮減のための取組の推進	
③ 債権管理事務の適切かつ効率的な実施	③ ・債権所管課に対する助言及び支援（研修実施、個別案件の把握等） ・未収金の縮減に向けた法的回収手続及び適切な債権放棄（審査会の実施）
④ 業務システム標準化への円滑な移行及び適正な運用	④ ・国、ベンダーのスケジュールに応じた作業の実施 ・新システムに対応した運用方法の確立
⑤ 社会の多様性に対応した租税教育の推進	⑤ ・租税教室への講師派遣、啓発動画の利活用促進、納税標語の募集 ・納税に関する広報活動の実施 ・留学生向け税金セミナーの開催

重点目標	業務の標準化と公平・公正で適正な課税の促進
具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等
① 標準準拠システムへの移行及び業務効率化の実施	① 標準準拠システムに合わせた運用の見直し 業務影響が無い確実なシステム移行 申告・申請手続等の電子化
② 固定資産税家屋課税客体調査整備事業の実施	② 家屋図の追加・修正（R7年分） 家屋（約6,300棟）の判別（市全域） 不一致家屋の調査（市全域） 賦課漏れ家屋（約1.3万件）の賦課
③ 令和9年度評価替えに向けた土地基礎資料の更新	③ 標準宅地鑑定の結果を踏まえた状況類似地域や路線価の見直し
④ 税の公平性・信頼性を確保するため未申告対策	④ 未申告者の調査及び申告催告
⑤ 定額減税補足給付金給付事業（不足額給付）の適正な実施	⑤ 給付金事業の着実な遂行

重 点 目 標	公有財産の適正な管理と利活用及び遊休財産の処分の推進
	期限・数値目標等
① 遊休財産や未利用資産の利活用の促進	① 令和7年度処分目標額：40,000千円以上
② 土地の一元管理体制の構築	② 市において土地の一元管理を実施 土地開発基金の廃止を基本とし土地 開発公社を存続
③ 効率的な資産活用による自主財源の確保	③ ネーミングライツの導入取組 インターネットオークションへの車 両出展

重 点 目 標		入札契約業務における電子化の推進と公共工事の品質確保	
具体的な重点取組項目（箇条書き）		期限・数値目標等	
①	入札契約業務における電子化の推進 (1) 電子入札の推進 (2) 電子契約の導入	①	(1) 電子入札年間300件 (2) 10月から導入
②	建設業の働き方改革の推進に向けた取組 (1) 総合評価落札方式による入札の検討 (2) 週休2日工事の推進	②	(1) 年度内に実施要領を作成 (2) 週休2日工事による発注指導 年度内にマニュアルを整備
③	技術職員の技術力向上に向けた取組 (1) 工事担当課合同会議を開催し、検査指摘事項の共有 (2) 技術職員の技術力向上に資する情報の共有 (3) 建設工事等技術検討委員会の活用検討	③	(1) 6月、1月に工事監督員に対して検査指摘事項の情報共有 (2) 公共工事に関する情報の共有 (3) 年度内に実施要領を作成